（第１面）

様式第1号（第２条関係）

一般廃棄物処理施設設置許可申請書

年　　月　　日

　福井県知事　　　　　　　様　　　　　　　　　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

（法人にあっては、名称および代表者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　次のとおり一般廃棄物処理施設の設置の許可を受けたいので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第８条第１項の規定により申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 一般廃棄物処理施設の設置場所 |  |
| 一般廃棄物処理施設の種類 |  |
| 一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類（当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。） |  |
| 着工予定年月日 | 　　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 使用開始予定年月日 | 　　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| ※ | 許可年月日 | 　　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| ※ | 許可番号 | 　　　　　　　　第　　　　　　　号 |
| 一般廃棄物処理施設の処理能力（一般廃棄物の最終処分場である場合にあ　っては、一般廃棄物の埋立処分の用に供　される場所の面積および埋立容量） | 　　　　　　　　　　　　㎥／日（　　）時間　　　　　　　　　　　　ｔ／日（　　）時間　　　　　　　　　　　　㎥／時間　　　　　　　　　　　　ｔ／時間　面積　　　　　　　　　　㎡　埋立容量　　　　　　　　㎥ |
| ＊一般廃棄物　処理施設の　位置、構造　等の設置に　関する計画　に係る事項 | 一般廃棄物処理施設の位置 |  |
| 一般廃棄物処理施設の処理方法 |  |
| 一般廃棄物処理施設の構造および設備 |  |
| 処理に伴い生ずる排ガスおよび排水 | 量 |  |
| 処理方法（排出の方法（排出口の位置、排出先等を含む。）を含む。） |  |
| 設計計算上達成することができる排ガスの性状、放流水の水質その他の生活環境への負荷に関する数値 |  |
| その他一般廃棄物処理施設の構造等に関する事項 |  |

（第２面）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ＊一般廃棄物　処理施設の　維持管理に　関する計画　に係る事項 | 排ガスの性状、放流水の水質等について周辺地域の生活環境の保全のため達成することとした数値 |  |
| 排ガスの性状および放流水の水質の測定頻度に関する事項 |  |
| その他一般廃棄物処理施設の維持管理に関する事項 |  |
| ＊災害防止の　ための計画　に係る事項　（一般廃棄　物の最終処　分場である　場合） | 一般廃棄物の飛散および流出の防止に関する事項 |  |
| 公共の水域および地下水の汚染の防止に関する事項 |  |
| 火災の発生の防止に関する事項 |  |
| その他最終処分場に係る災害の防止に関する事項 |  |
| 処理に伴い生ずる一般廃棄物の処分方法（ごみ処理施設の場合） | 区　　分 | 　　　　自家処分　　　　　　　　委託処分 |
| 処分方法 |  |
| 汚泥等の処分方法（し尿処理施設の場合） | 区　　分 | 　　　　自家処分　　　　　　　　委託処分 |
| 処分方法 |  |
| ＊埋立処分の計画（最終処分場の場合） |  |
| ＊一般廃棄物の搬入および搬出の時間およ　び方法に関する事項 |  |

（第３面）

|  |
| --- |
| 申請者 |
|  | （個人である場合） |  |
| （ふりがな）氏　　　　名 |  | 本　　　　　　　籍 |
| 住　　　　　　　所 |
|  | 　 年 　月　 日 |  |
|  |
| （法人である場合） |  |
| （ふりがな）名　　　　称 | 住　　　　　　　所 |
|  |  |
| 法定代理人（申請者が法第７条第５項第４号チに規定する未成年者である場合） |
|  | （個人である場合） |  |
| （ふりがな）氏　　　　名 |  | 本　　　　　　　籍 |
| 住　　　　　　　所 |
|  | 　 年　 月　 日 |  |
|  |
| （法人である場合） |  |
| （ふりがな）名　　　　称 | 住　　　　　　　所 |
|  |  |
|  | 役員（法定代理人が法人である場合） |
| （ふりがな）氏　　　　名 |  | 本　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　所 |
|  | 　 年　 月　 日 |  |
|  |  |
|  | 　 年　 月　 日 |  |
|  |  |
|  | 　 年　 月　 日 |  |
|  |  |
| 役員（申請者が法人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 |  | 本　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　所 |
|  | 　 年　 月　 日 |  |
|  |  |
|  | 　 年　 月　 日 |  |
|  |  |
|  | 　 年　 月　 日 |  |
|  |  |
|  | 　 年　 月　 日 |  |
|  |  |
|  | 　 年　 月　 日 |  |
|  |  |
|  | 　 年　 月　 日 |  |
|  |  |
|  | 　 年　 月　 日 |  |
|  |  |

（第４面）

|  |
| --- |
| 発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主または出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主または出資をしている者があるとき） |
|  | 発行済株式の総数 | 　　　　　　　　　　　　　　　　株 | 出資の額 | 円 |
| （ふりがな）氏名または名称 | （個人である場合） | 保有する株式の数または出資の金額 | 本籍（個人である場合） |
| 割　　　合 | 住　　　　　　所 |
|  | 　 年　月　日 |  |  |
|  |  |
|  | 　 年　月　日 |  |  |
|  |  |
|  | 　 年　月　日 |  |  |
|  |  |
|  | 　 年　月　日 |  |  |
|  |  |
|  | 　 年　月　日 |  |  |
|  |  |
|  | 　 年　月　日 |  |  |
|  |  |
|  | 　 年　月　日 |  |  |
|  |  |
|  | 　 年　月　日 |  |  |
|  |  |
|  | 　 年　月　日 |  |  |
|  |  |
| 政令第４条の７に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 |  | 本　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　所 |
|  | 　 年　 月　 日 |  |
|  |  |
|  | 　 年　 月　 日 |  |
|  |  |
|  | 　 年　 月　 日 |  |
|  |  |
|  | 　 年　 月　 日 |  |
|  |  |
|  | 　 年　 月　 日 |  |
|  |  |

備考

　１　※印の欄には記入しないこと。

　２　一般廃棄物処理施設の種類については、ごみ処理施設、し尿処理施設または最終処分場の別を記入すること。さらに、ごみ処理施設の場合は、焼却施設、破砕施設等の別を括弧書きで記入すること。

　３　一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類については、混合ごみ、不燃ごみ等の種類を記入すること。

　４　＊印の欄の記載については、できる限り図表を利用することとし、かつ、次に掲げる図を記載すること。

　　（１）一般廃棄物処理施設の構造および設備については、当該施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図および構造図

　　（２）排ガスおよび排水の処理方法については、処理系統図

　５　＊印の欄にその記載事項のすべてを記載することができない場合には、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。

　６　「法定代理人」の欄から「政令第４条の７に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載欄が不足する場合には、この様式の例により作成した書面に記載して、当該書面を添付すること。

　７　「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役またはこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役またはこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。